

委託の目的

	効果	具体的な内容	実証実験の結果
1	依頼～回答確認の期間の短縮	依頼/回答が郵送対応から電子化されること、口座特定方法が統一されること（カナ氏名、生年月日のみ）等により、 依頼～回答期間の大幅短縮 が可能となる。	「金融機関からの回答」は平均で約16日短縮。最大2か月かかっていた照会も 1～3日で回答可能 。
2	業務効率化	金融機関への照会依頼及び回答受領が電子データで授受可能となることにより、 紙による仕訳、封入・封緘等作業が不要 となり自治体職員様の稼働を削減できる。 また、 統一フォーマットでの授受 により 既存システムとの連携等が容易 で更なる業務効率化が可能となる。	業務プロセスの自動化を含めると、 年間約29%～55%の業務効率化 見込み
3	セキュアかつ低コスト	高い信頼性とセキュリティを有した基盤、35年以上の実績のある既存サービスを活用することで、非常に セキュアかつ低コスト ※でサービスをご利用可能。 ※現状の郵送代想定（予算情報をいただいている自治体様で検証）で導入が可能	—

(株)NTTデータが実施した実証結果は上の図となっています。

「2 業務効率化」において、宇部市の事例に当てはめてみると、令和元年度における預貯金調査の実績から、約 250 時間の短縮が期待できます。

民間への委託可能な根拠

- ・総務省自治税務局電子化推進室長通知（総税電第2号 令和2年4月1日）「地方税における電子化の一層の推進について」から抜粋

7 金融機関に対する預貯金等の照会及び回答に係る電子化

地方税の税務調査等を目的として、地方団体から金融機関に対して、預貯金口座の有無や取引状況に係る調査が行われていますが、現在、地方団体からの照会及び金融機関からの回答の多くが書面により実施されているため、双方において事務処理に膨大なコストと時間を要しています。既に独自の取組として、地方団体と金融機関との間でデジタル化に取り組んでいる又は取組を検討している地方団体もあるかと思いますが、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和元年12月20日閣議決定）において、金融機関への預貯金等の取引状況に係る照会・回答業務をデジタル化することで、金融機関の負担軽減及び地方団体による迅速かつ適正な行政事務の遂行を図ることを検討することとされていることから、各地方団体においては、デジタル化に向けた積極的な検討をお願いします。

- ・「デジタル・ガバメント実行計画」（令和元年12月20日閣議決定）から抜粋

（1）金融機関×行政機関の情報連携（預貯金等の照会）（©内閣官房、内閣府、金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、関係府省）

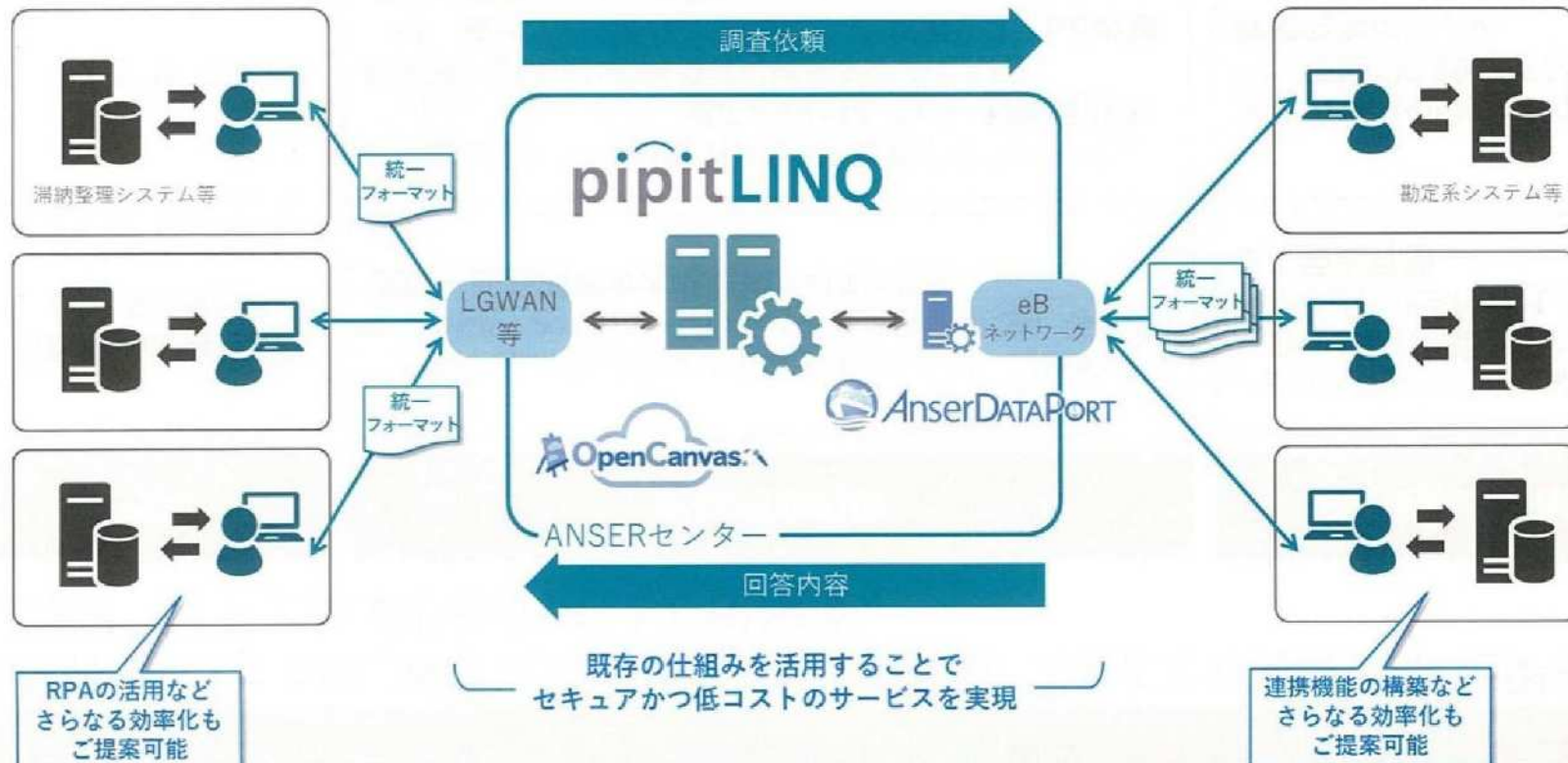
行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は、いまだに大量かつ多様な書面が残る業務である、官民双方の業務フローを整理した上で、原則としてデジタル処理を前提とした業務へと移行していくことにより、官民双方の負担を大幅に軽減するとともに、迅速かつ適正な行政事務の遂行を達成する。

委託の内容 (pipitLINQ の概要)

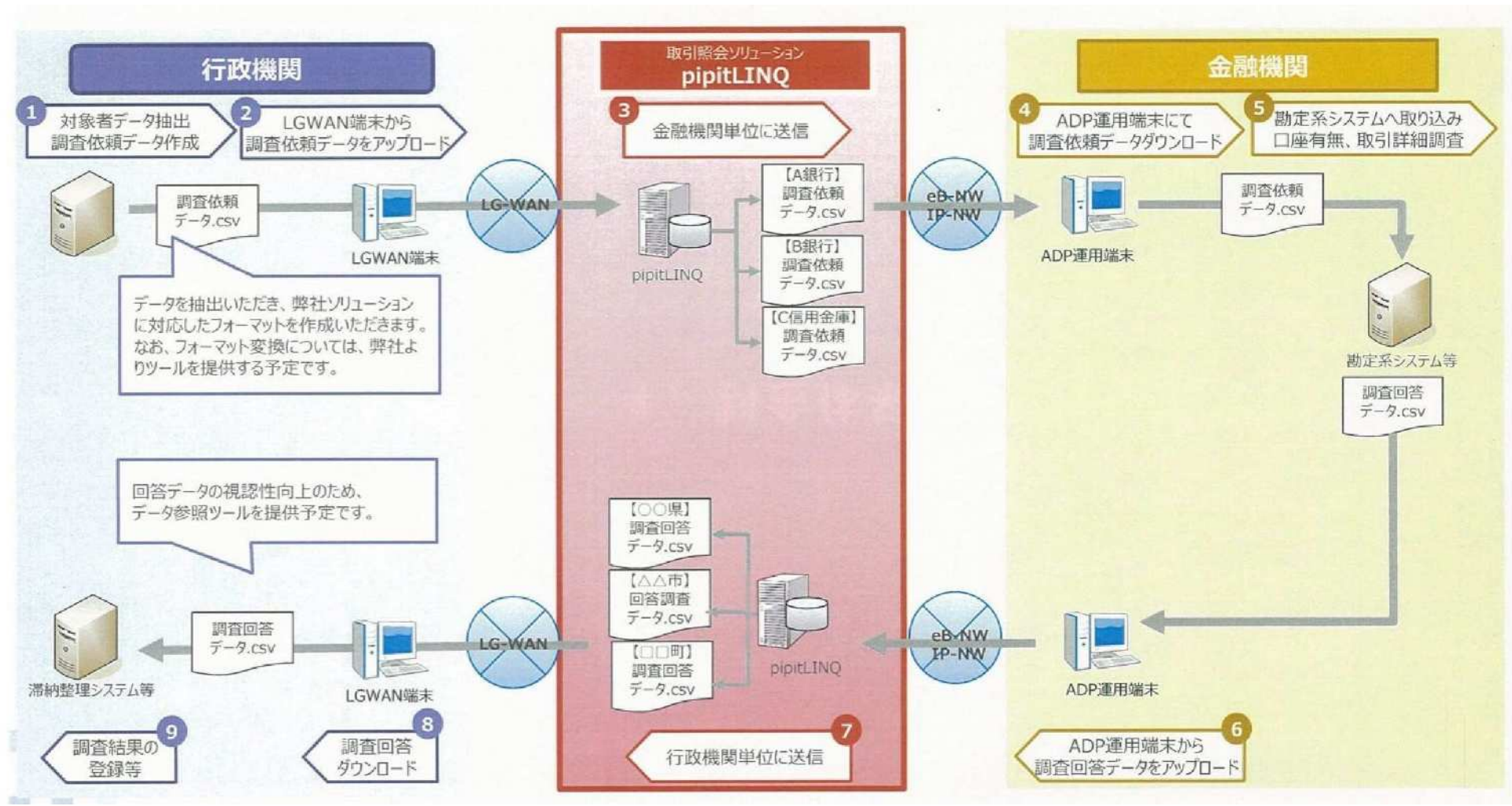
pipitLINQは行政機関と金融機関をつなぎ、加入機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会をセキュアな環境で実現するサービスです。これにより、紙でのデータを取り扱う人的負担や郵送によるコストおよびタイムラグ、各機関での書面様式の違いによる処理の煩雑さが軽減され、迅速かつ適正な業務の実現につながります。

行政機関

金融機関

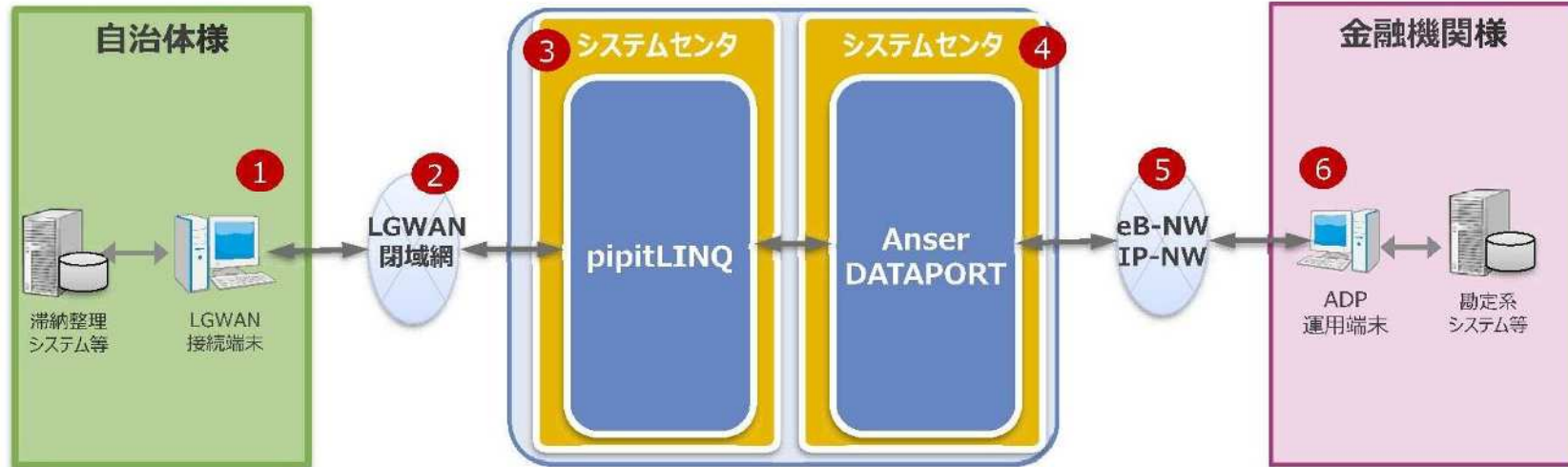


委託に係る個人情報の記録形態



個人情報保護措置の概要（セキュリティー対策）

pipitLINQのセキュリティー対策を以下に示します。



- ①LGWAN端末 収納課執務室内に設置し、ログイン時においては、ID・PWを設定します。
- ②LGWAN閉域網 既に宇部市を始め各行政機関等で使用されている、総合行政ネットワーク
- ③pipitLINQ
- ・ 依頼／回答データは暗号化して保管しているため、通常はデータの中身を技術的に参照できない。
 - ・ 専用ツールでのみデータ取得／復号が可能。専用ツールは通常時は実行できる状態にはなっておらず、管理者の承認のもと実行可能状態に変更します。
 - ・ 取得したデータに関しても、持ち出し制御ツールで外部に持ち出せないよう物理的な措置を講じています。
 - ・ 監視カメラやICカードでの入退室管理、個人情報に限らず、本番作業を実施する際は管理者の承認のもと、2名以上の体制での実施等の措置を実施しています
- ④Anser DATAPORT 全国ほぼ全ての金融機関が利用する「ANSER®」のシステム基盤や運営ノウハウを利用した、セキュアなプライベートクラウドサービス
- ⑤eB-NE/IP-NW 現在でも広く金融機関で使用されているネットワーク。(例 インターネットバンキング上での残高確認や送金等)
- ⑥金融機関
- ・ すでに金融機関で利用されている Anser DATAPORT (=ADP) 運用端末。
 - ・ 金融機関に渡る個人情報については、各金融機関のセキュリティーポリシーに沿って処理される。